

第38回 秋田県消費動向調査

1 昨年と比較した暮らし向きは悪化傾向が急速に強まる

「悪くなった」(43.0%)が昨年調査(2021年10月実施)を13.8ポイント上回り4年連続で上昇し、リーマン・ショック後の2009年調査以来、13年ぶりに4割を超えた。

2 昨年と比較した世帯収入は改善

「増加した」(19.7%)は昨年調査を5.2ポイント上回り3年ぶりに上昇した一方で、「減少した」(28.6%)は昨年調査を9.0ポイント下回り3年ぶりに低下した。

3 来年の世帯収入(見込み)はやや悪化

「増加する」(8.8%)と予想する世帯割合が昨年調査を1.1ポイント下回った反面、「変わらない」(62.8%)と「減少する」(28.4%)はともに昨年調査を0.6ポイント上回った。

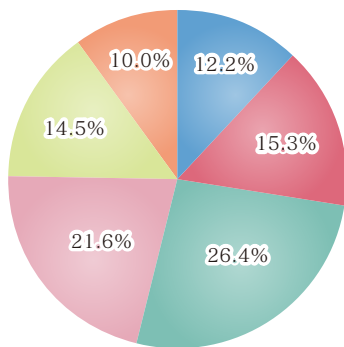
4 1か月当たりの平均生活費は175千円

昨年調査に続き、「旅行・レジャー費」、「外食費」、「交際費」などの支出が減少した。他方、「食料費」と「水道光熱費」の支出は大幅に増加し、物価上昇の影響が色濃く出た。

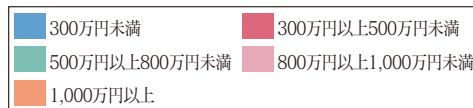
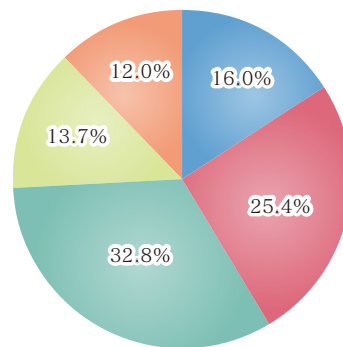
5 物価上昇による家計への影響は大きく消費行動が変化している

「やや大きい」(46.9%)と「大きい」(37.9%)の合計は84.8%となった。物価上昇の影響による消費行動の変化では、「特売品や値引き品を購入する」(53.3%)が最も高くなった。

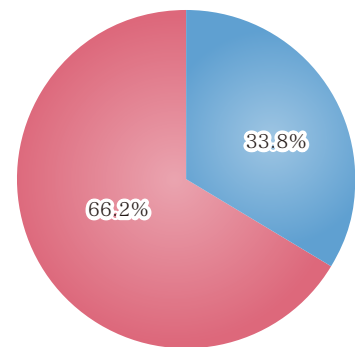
回答者の年代別内訳



回答者の世帯年収別内訳



回答者の住宅ローンの有無別内訳



《調査要領》

調査対象：県内世帯1,330世帯

回答数：589世帯(回答率44.3%)

調査方法：秋田銀行の本支店を通じて依頼

調査時期：2022年10月

$$BSI = \frac{\text{「増加した」または「良くなる」} - \text{「減少した」または「悪くなる」}}{\text{回答数}} \times 100$$

(注) 集計結果は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある

1 暮らし向き

(1) 昨年と比較した暮らし向き

悪化傾向が急速に強まる

「良くなった」と回答した世帯割合(6.1%)は、昨年調査(5.7%)を0.4ポイント上回り、4年ぶりに上昇した(図表1)。

「悪くなった」(43.0%)は、昨年調査(29.2%)を13.8ポイント上回り、4年連続で上昇した。回答割合は、リーマン・ショック後の2009年調査以来、13年ぶりに4割を超えた。

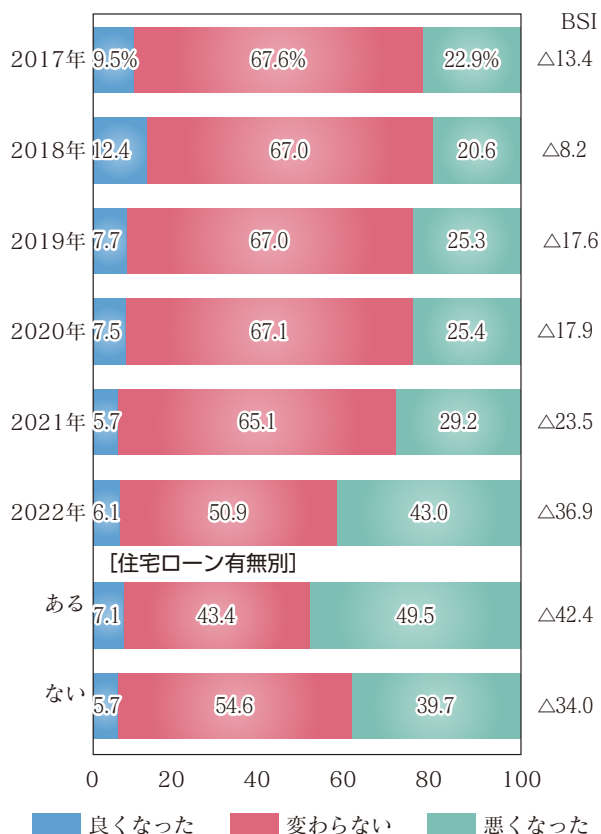
「変わらない」(50.9%)は、昨年調査(65.1%)を14.2ポイント下回った。

昨年と比較した暮らし向きは、悪化世帯の割合が大幅に高まり、2019年調査から続く悪化傾向が今回調査で急速に強まった。

暮らし向き得点は $\Delta 0.45$ と、昨年調査($\Delta 0.28$)を0.17ポイント下回った(図表2)。

年代別では、「良くなった」は30代(12.2%)

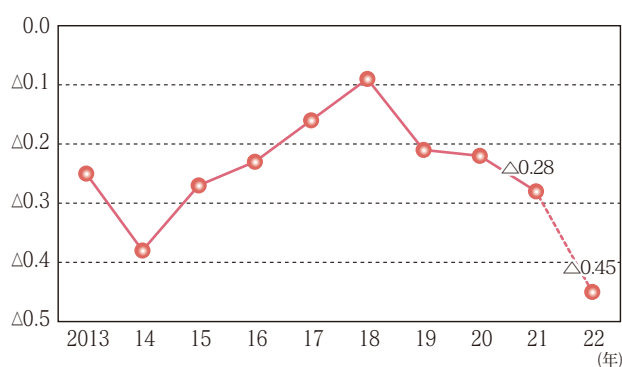
図表1 昨年と比較した暮らし向き



のみ二桁となった。一方で、「悪くなった」は40代以上で4割を超え、50代(52.0%)で最も高くなった(図表3)。

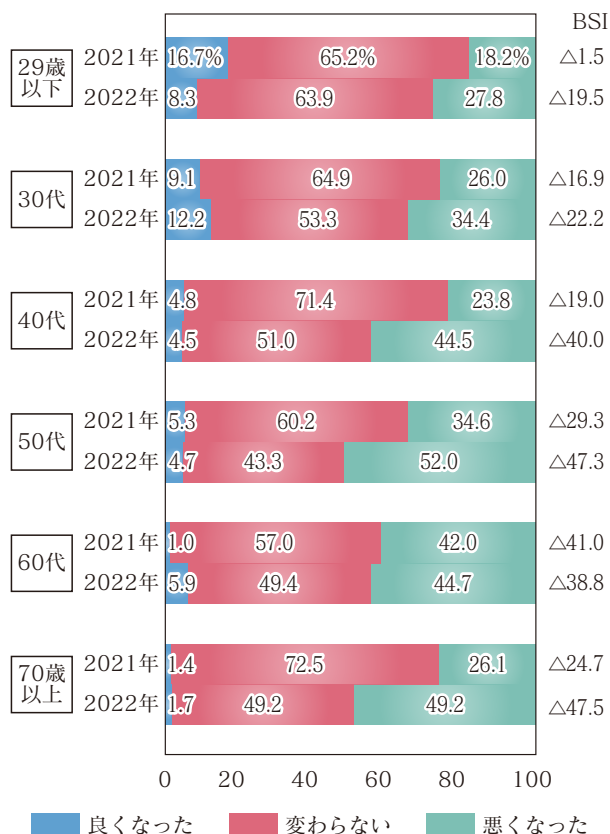
昨年調査と比べて、すべての年代で「悪くなった」が上昇し、特に、70歳以上で23.1ポイント、40代で20.7ポイントの、それぞれ大幅な上昇となった。

図表2 暮らし向き得点



(注) 1 暮らし向き得点については5段階評価をした。「良くなった」2点、「やや良くなった」1点、「変わらない」0点、「やや悪くなった」 $\Delta 1$ 点、「悪くなった」 $\Delta 2$ 点とし、回答者数で加重平均した値である。
2 無効回答分は省略

図表3 <年代別> 昨年と比較した暮らし向き



(2) 今後1年間の暮らし向き

大幅に悪化する見通し

「良くなる」と回答した世帯割合（5.1%）は、昨年調査（10.3%）を5.2ポイント下回り、3年ぶりに低下に転じた（図表4）。

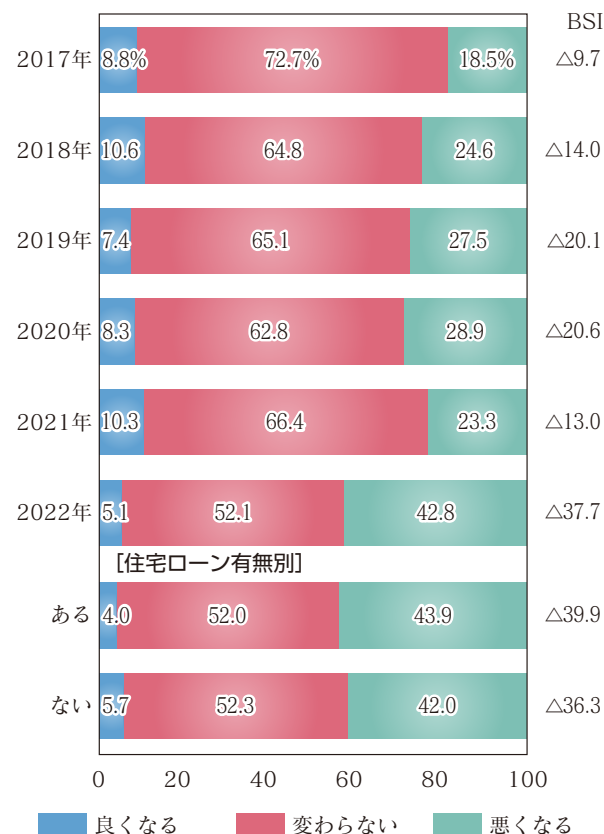
一方で、「悪くなる」と予想する世帯割合（42.8%）は、昨年調査（23.3%）を19.5ポイント上回り、2年ぶりに上昇した。

「変わらない」（52.1%）は、昨年調査（66.4%）から14.3ポイント低下した。

今後1年間の暮らし向きは、改善予想世帯の割合が昨年調査から半減したほか、悪化予想世帯は二桁の上昇となり、全体としての見通しは大幅に悪化した。

住宅ローン有無別では、いずれの世帯も「変わらない」とする割合が5割を超え、大きな違いがみられなかった。

図表4 今後1年間の暮らし向き



2 世帯収入

(1) 昨年と比較した世帯収入の増減

改善に転じる

「増加した」を選択した世帯割合（19.7%）は、昨年調査（14.5%）を5.2ポイント上回り、3年ぶりに上昇した（図表5）。

一方で、「減少した」（28.6%）は、昨年調査（37.6%）を9.0ポイント下回り、3年ぶりに低下した。

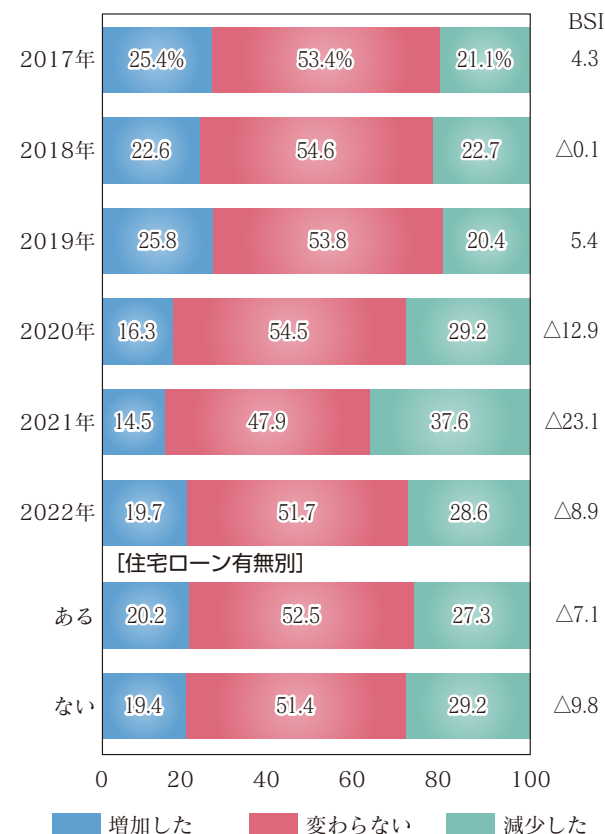
「変わらない」は51.7%で、昨年調査（47.9%）を3.8ポイント上回り、2年ぶりに上昇した。

世帯収入は、コロナ禍の中で悪化傾向が続いていたが、今回調査で改善に向かった。

収入得点は△0.15と、昨年調査（△0.33）を0.18ポイント上回り、3年ぶりに上昇した。

（後掲図表6）

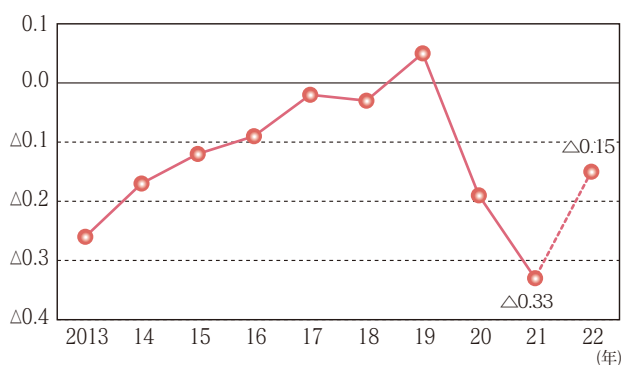
図表5 昨年と比較した世帯収入の増減



年代別では、「増加した」が29歳以下の年代(37.5%)と30代(36.7%)で3割台となり、他の年代を上回った(図表7)。

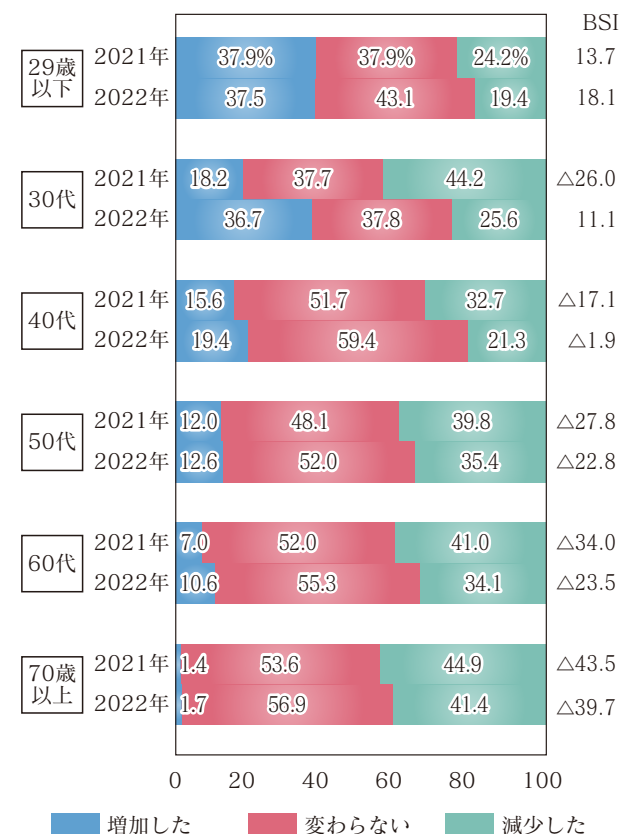
昨年調査との比較では、すべての年代で「減少した」が低下した一方で、「変わらない」が上昇した。「増加した」は、30代以上で上昇し、特に30代では18.5ポイントの上昇となった。

図表6 収入得点



(注) 1 収入得点については5段階評価をした。「増加した」2点、「やや増加した」1点、「変わらない」0点、「やや減少した」△1点、「減少した」△2点とし、回答者数で加重平均した値である。
2 無効回答分は省略

図表7 <年代別> 昨年と比較した世帯収入の増減



(2) 来年の世帯収入(見込み)の増減
やや悪化

「増加する」と予想する世帯割合(8.8%)は、昨年調査(9.9%)を1.1ポイント下回り、2年ぶりに低下に転じた(図表8)。

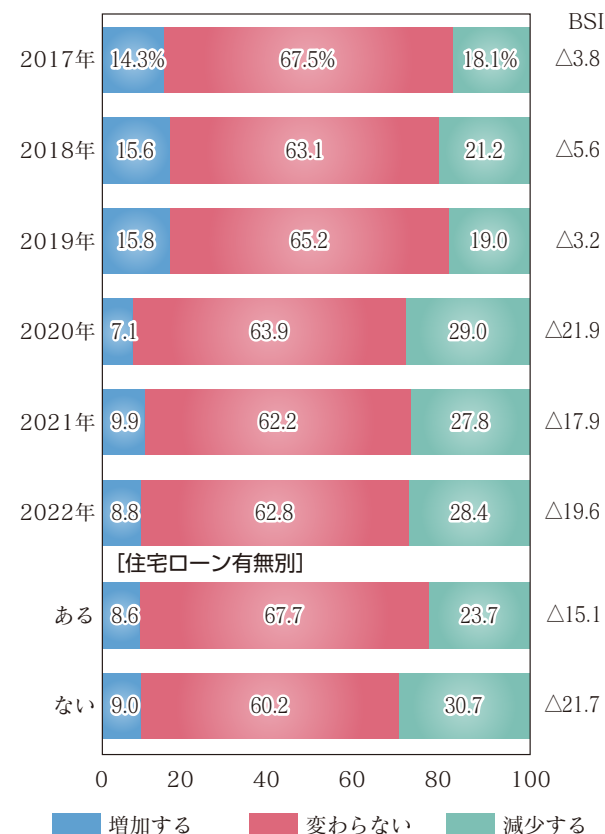
一方で、「減少する」と回答した世帯割合(28.4%)は、昨年調査(27.8%)を0.6ポイント上回り、2年ぶりに上昇した。

「変わらない」(62.8%)は、昨年調査(62.2%)を0.6ポイント上回った。

来年の世帯収入(見込み)は、増加を予想する世帯割合が低下に転じた一方で、現状維持および減少を予想する世帯割合が上昇し、全体としてはやや悪化した。

住宅ローン有無別では、ローンのない世帯では「増加する」(9.0%)が0.4ポイント、「減少する」(30.7%)が7.0ポイント、それぞれローンのある世帯を上回った。

図表8 来年の世帯収入(見込み)の増減



3 生活費

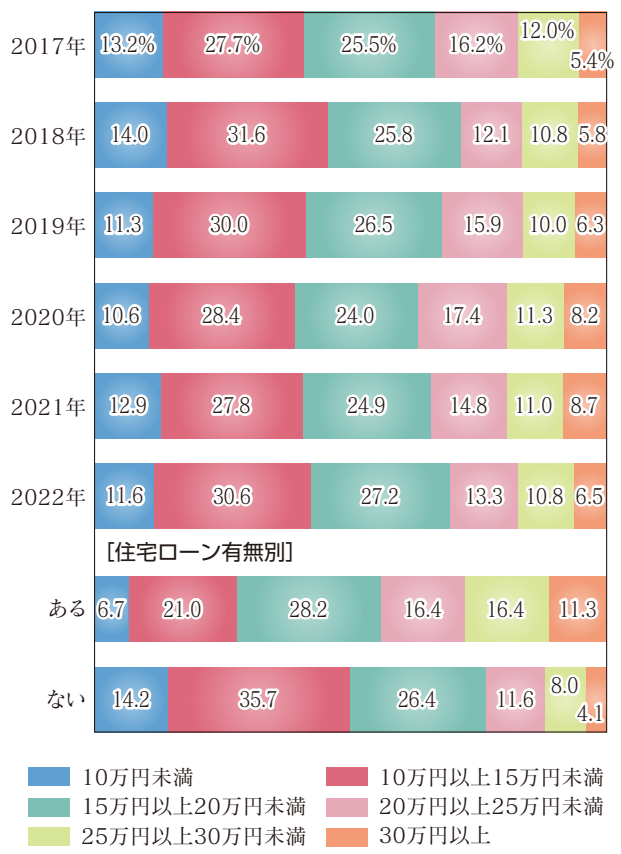
(1) 1か月当たりの生活費

平均生活費は5千円減の175千円

昨年調査との比較では、「10～15万円」(30.6%)、「15～20万円」(27.2%)の割合が上昇した(図表9)。一方で、20万円以上は合わせて30.6%となり、3.9ポイント減少した。なかでも「30万円以上」(6.5%)は2.2ポイント減少した。前述の「2(1)昨年と比較した世帯収入の増減」のとおり世帯収入は改善したものの、1か月当たりの生活費は逆に抑制傾向にある。食料やエネルギー価格の上昇、急激な円安を背景に、燃料費や生活必需品を中心とする物価上昇の影響が大きいものとみられる。

住宅ローン有無別では、ローンのある世帯では「15～20万円」(28.2%)、ローンのない世帯では「10～15万円」(35.7%)の割合が最も高くなった。「30万円以上」の割合は、ローン

図表9 1か月当たりの生活費



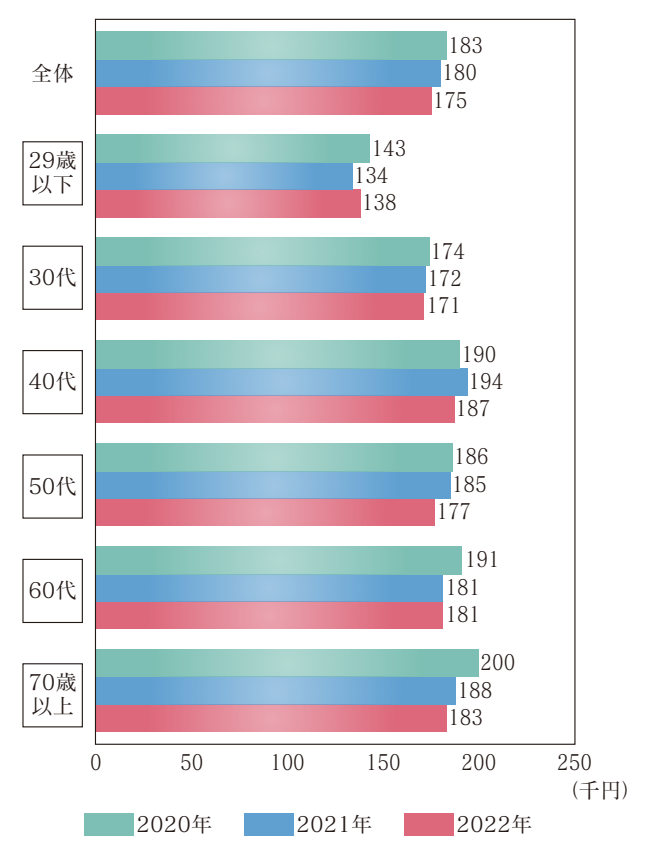
のある世帯(11.3%)が、ローンのない世帯(4.1%)を7.2ポイント上回った。

1か月当たりの平均生活費は、175千円となり、昨年調査(180千円)を5千円下回った。2年連続で減少し、3年ぶりに170千円台となった(図表10)。

年代別では、40代(187千円)が最も高く、次いで、70歳以上(183千円)、60代(181千円)、50代(177千円)、30代(171千円)、29歳以下(138千円)の順となった。

昨年調査との比較では、29歳以下の年代で4千円増加し、60代で横這いとなったが、他の年代では減少した。特に、50代で8千円減、40代で7千円減、70歳以上で5千円減の順に減少幅が大きい。「1(1)昨年と比較した暮らし向き」のとおり、40代、50代、70歳以上では、他の年代よりも暮らし向きが悪化しているため、消費行動の抑制につながったものと考えられる。

図表10 〈年代別〉1か月当たりの平均生活費



(2) 昨年よりも支出が

「増えた」費目・「減った」費目

「食料費」と「水道光熱費」が急伸

支出が増えた費目、減った費目とも、上位3費目は昨年調査と変わらなかった。

昨年よりも支出が増えた費目

支出が「増えた」割合が高い順に、「食料費」(64.0%)、「水道光熱費」(63.2%)、「保健医療費」(21.7%)となった(図表11)。

「食料費」は、60代(69.4%)で最も高く、最も低い29歳以下の年代(56.9%)でも5割を超えた。「水道光熱費」は年代が上がるにつれて回答割合が上昇し、最も低い29歳以下で47.2%、最も高い70歳以上では74.6%となった。「保健医療費」でも同様の傾向がみられ、40代以下で1割台となった反面、70歳以上では44.1%となった。

昨年調査と比べて、「水道光熱費」は22.1

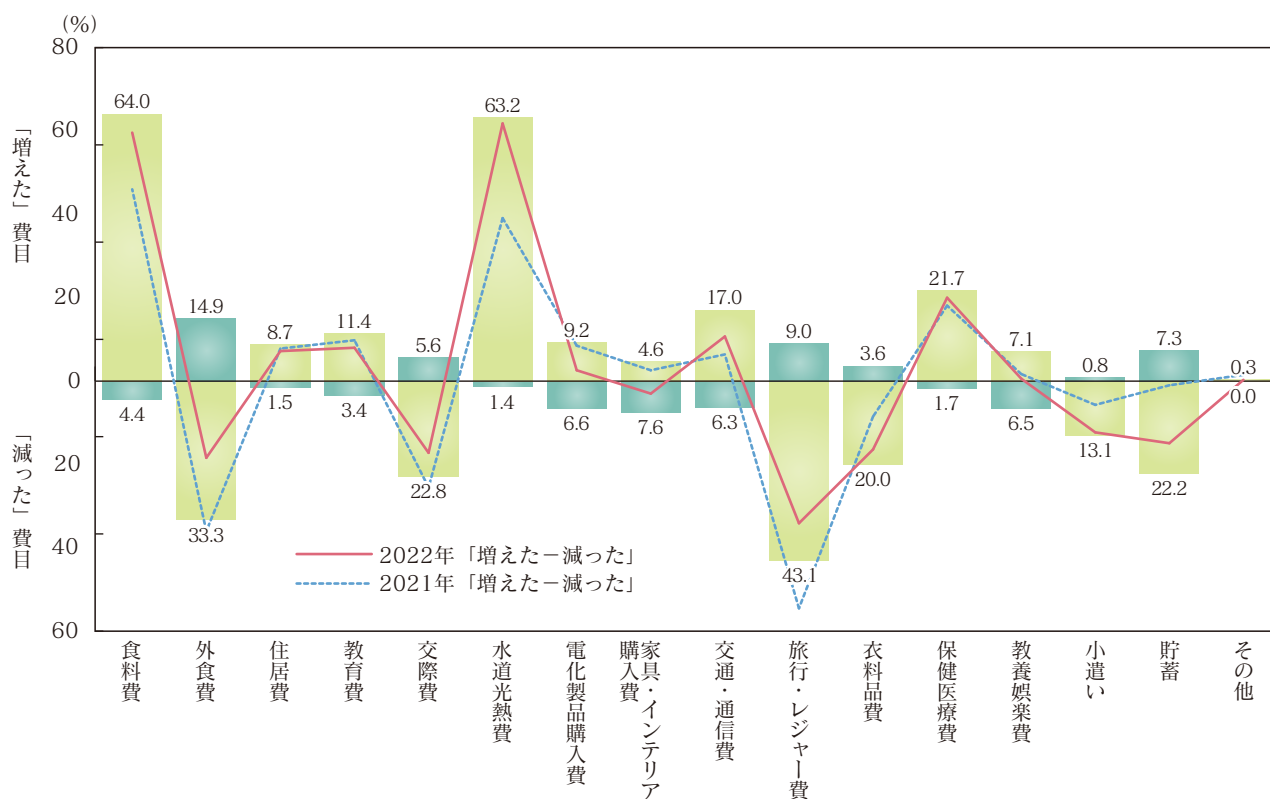
ポイント、「食料費」は14.6ポイント、それぞれ高まった。

昨年よりも支出が減った費目

「減った」割合が高い順に、「旅行・レジャー費」(43.1%)、「外食費」(33.3%)、「交際費」(22.8%)となった。ほかに、「貯蓄」(22.2%)、「衣料品費」(20.0%)も2割以上となった。

昨年調査との比較では、支出が減少したとする回答割合は、「旅行・レジャー費」で16.8ポイント、「外食費」で11.2ポイント、それぞれ低下した。一方で、「貯蓄」は10.3ポイント上昇した。新型コロナウイルス感染症の影響により、旅行や外出への支出は依然として抑制傾向が続いているものの、行動制限がなくなったため幾分緩和され、反面、生活費自体の減少もあって、貯蓄に回りにくかったようだ。

図表11 昨年と比較して支出が「増えた」費目・「減った」費目(複数回答)



(3) 今後の家計支出

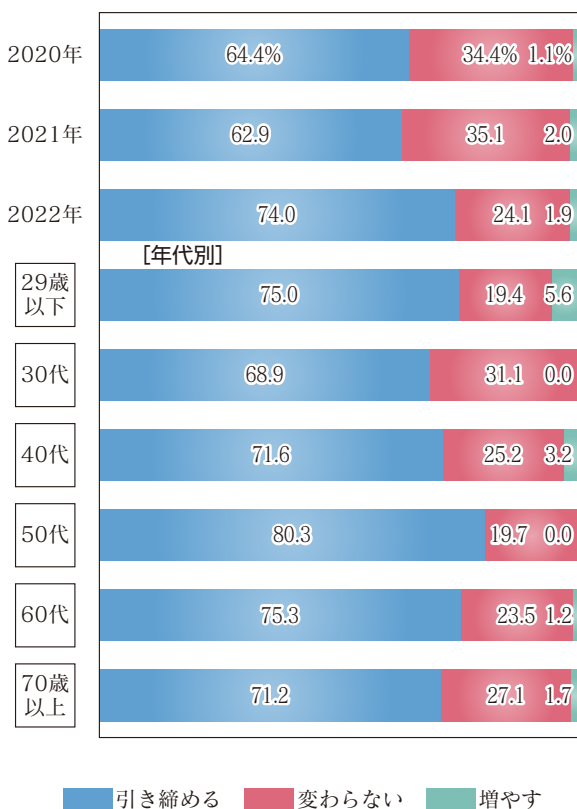
支出は縮小姿勢に転じる

「引き締める」と回答した世帯割合は74.0%と、昨年調査(62.9%)を11.1ポイント上回り、4年ぶりに7割を超えた(図表12)。反面、「変わらない」(24.1%)は昨年調査(35.1%)を11.0ポイント下回った。また、「増やす」(1.9%)は昨年調査(2.0%)とほぼ横這いとなった。

今後の家計支出の見通しは、2019年調査以降緩やかな拡大傾向にあったが、今回調査で縮小姿勢に転じた。

年代別では、「引き締める」は50代(80.3%)で最も高くなった。60代(75.3%)、29歳以下(75.0%)、40代(71.6%)、70歳以上(71.2%)で7割を超え、30代(68.9%)のみ6割台となった。「変わらない」は30代(31.1%)で最も高くなった一方で、50代(19.7%)と29歳

図表12 今後の家計支出

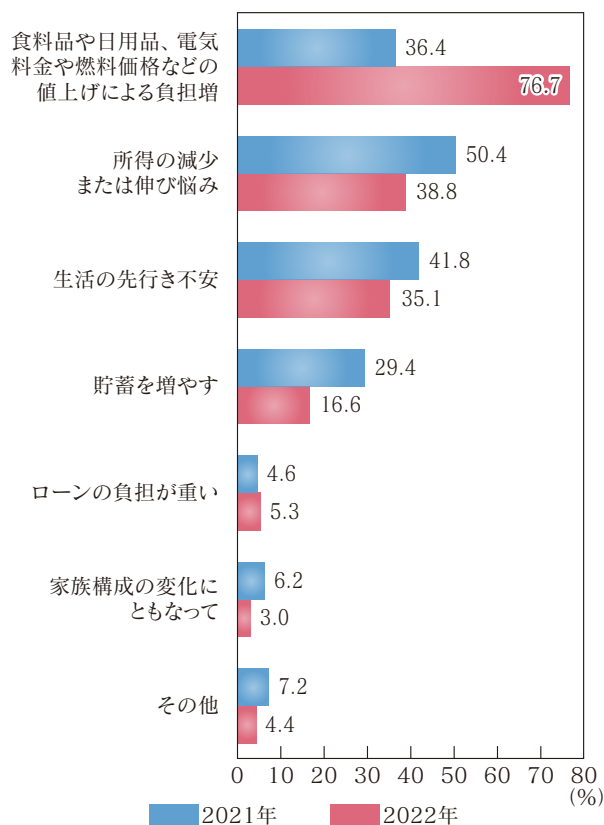


以下(19.4%)では2割を下回った。「増やす」は、30代と50代で回答がみられず、最も高い29歳以下(5.6%)でも1割を下回っている。

家計支出を引き締める理由としては、「食料品や日用品、電気料金や燃料価格などの値上げによる負担増」(76.7%)に回答が多く集まった(図表13)。次いで、「所得の減少または伸び悩み」(38.8%)と「生活の先行き不安」(35.1%)が3割台となった。

昨年調査との比較では、「食料品や日用品、電気料金や燃料価格などの値上げによる負担増」は40.3ポイント上昇し、回答割合が2倍以上に達した。一方で、「貯蓄を増やす」(16.6%)は12.8ポイント低下し、「所得の減少または伸び悩み」も11.6ポイント低下した。生活必需品を中心とする物価上昇の負担が重くのしかかり、今後の家計支出を抑制せざるを得ない様子が見え始める。

図表13 家計支出を引き締める理由(複数回答)



4 物価上昇による家計への影響

特売品や値引き品を購入し物価上昇に対抗

物価上昇による家計への影響では、「やや大きい」(46.9%)と「大きい」(37.9%)の回答割合の合計は84.8%となり、「どちらでもない」(10.4%)、「あまりない」(4.9%)を上回った(図表14)。また、「まったくない」との回答はみられなかった。

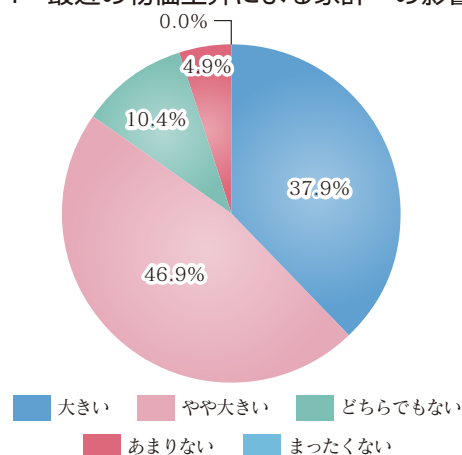
年代別にみると、29歳以下の年代で「大きい」と「やや大きい」がともに44.4%となったが、30代以上では「やや大きい」が「大きい」を上回った。「やや大きい」はすべての年代で4割台となり、40代(49.7%)で最も高くなった。一方で、「あまりない」は70歳以上(15.3%)で最も高く、50代(2.4%)で最も低くなった。

以前と比べて、物価上昇の影響により消費行動に生じた変化として、「特売品や値引き品を購入する」(53.3%)との回答割合が最も高く、次いで、「ポイント・クーポン・割引券などを活用する」と「いま必要なものだけを購入する」がともに46.7%となった(図表15)。

年代別では、30代以下の年代で「ポイント・クーポン・割引券などを活用する」、40～60代で「特売品や値引き品を購入する」、70歳以上で「いま必要なものだけを購入する」がそれぞれ最も高い割合となった。

項目別にみると、「インターネットで安い商品を探して購入する」は40代以下で、「水道光熱費を節約する」は50代以上でそれぞれ2割を超え、他の年代を上回った。また、70歳以上では、「購入する数量を減らす」(29.3%)が、他年代を大きく上回った。

図表14 最近の物価上昇による家計への影響



図表15 物価上昇の影響による消費行動の変化(3項目複数回答)

(単位: %)

	特売品や値引き品を購入	ポイント・クーポン・割引券などを活用	いま必要なものだけを購入	インターネットで安い商品を探して購入	購入を先送り	より安い店を探して購入	購入する数量を減らす	水道光熱費を節約	その他
全体	53.3	46.7	46.7	22.4	20.0	18.2	17.2	16.8	13.6
29歳以下	39.1	54.7	45.3	26.6	10.9	23.4	12.5	10.9	15.6
30代	45.5	48.1	37.7	36.4	24.7	14.3	19.5	7.8	18.2
40代	56.6	45.6	41.9	27.9	19.1	17.6	14.0	14.0	14.7
50代	58.3	46.3	48.1	16.7	23.1	14.8	16.7	24.1	12.0
60代	59.7	52.8	54.2	11.1	20.8	19.4	19.4	22.2	12.5
70歳以上	56.1	24.4	63.4	7.3	19.5	26.8	29.3	22.0	4.9

5 耐久消費財

過去1年間に購入した耐久消費財

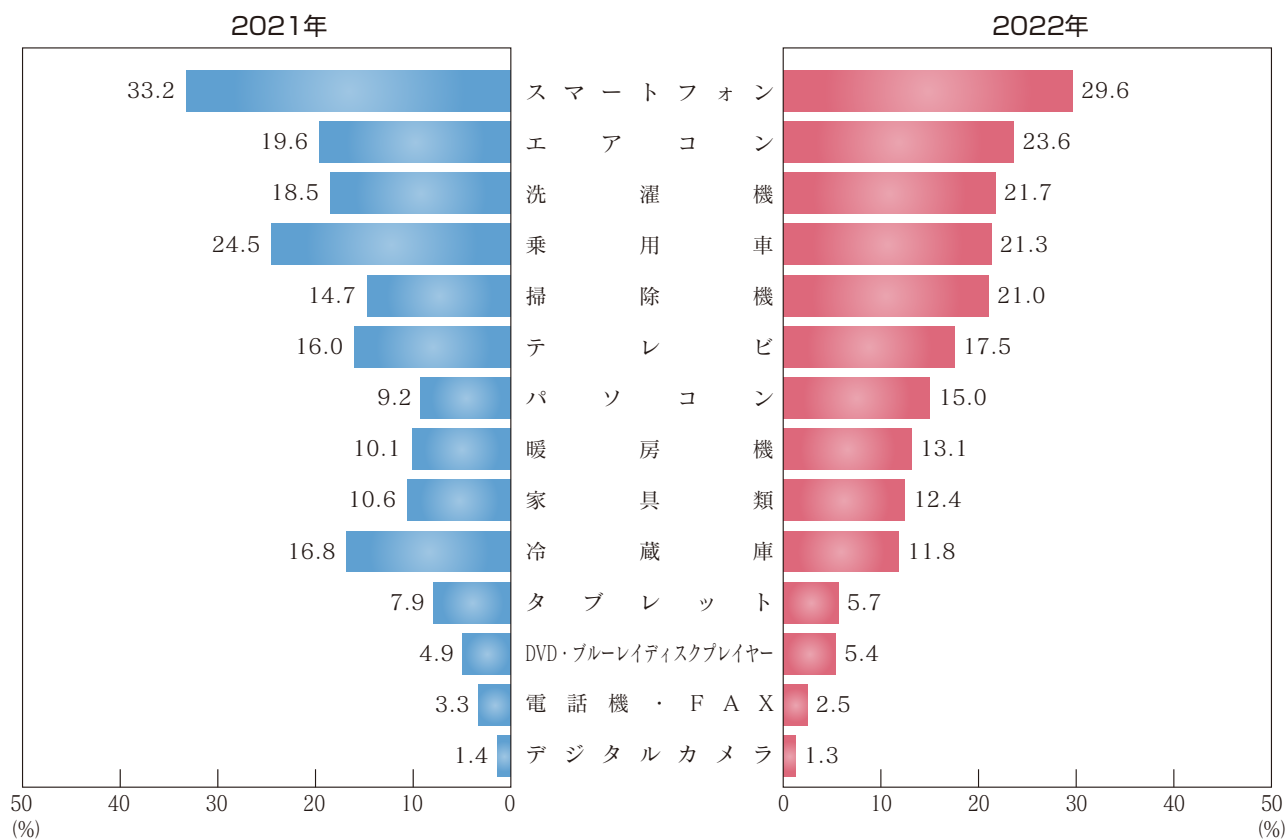
購入世帯の割合は3年ぶりに低下

過去1年間に耐久消費財を購入した世帯割合は53.3%と、昨年調査(62.4%)を9.1ポイント下回った(図表16)。3年ぶりに低下し、本質問を設けた1993年(50.7%)に次いで低い。

年代別購入割合では、60代(61.2%)で最も高く、70歳以上(37.3%)で最も低くなった。

購入した耐久消費財としては、購入割合が高い順に、「スマートフォン」(29.6%)、「エアコン」(23.6%)、「洗濯機」(21.7%)となった(図表17)。「乗用車」(21.3%)は、前年のエコカー減税・補助金制度導入効果による大幅増の反動減がみられた2011年調査以来、11年ぶりに上位3項目から漏れた。半導体等部品の調達難にともなう新車の生産遅延も影響したものと考えられる。

図表17 過去1年間に購入した耐久消費財(複数回答)



昨年調査と比較すると、上昇幅が大きい順に、「掃除機」(21.0%)が6.3ポイント、「パソコン」(15.0%)が5.8ポイント、「エアコン」が4.0ポイント、それぞれ上昇した。

(相沢 陽子)

図表16 過去1年間に耐久消費財を購入した世帯割合

